

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域
研究開発プロジェクト事後評価報告書

課 題 名	地域の幸福の多面的側面の測定と持続可能な多世代共創社会に向けての実践的フィードバック
研究代表者名	内田 由紀子 (京都大学こころの未来研究センター 教授)
期 間	平成27年10月～令和2年3月

1. 総合評価

本研究開発プロジェクトについて、プロジェクトの妥当性、運営・活動状況、目標達成の状況、領域への貢献の視点から評価を行った結果、一定の成果が得られたと判断した。

本プロジェクトは、地域社会における人口減少が問題視される中、人々が地域で暮らすことで実感する幸福感とはなにか、また、人々の幸福感を支える地域の諸要因はどのようなものかという問いをたて、個人の幸福を超え、コミュニティや社会全体にある幸福状態を多面的に測定する指標群を開発し、地域がもつ問題・強みを提示し、移住や外の地域との連携、次世代に向けた課題解決の促進を目指した。

地域と個人の幸福という新しい視点で多世代共創という切り口を含めながら議論しており、多世代共創の効果を定量的に分析できるという点で意義がある。個人の幸福と地域の幸福との関係を整理し、解明することは、持続可能な社会の実現をインセンティブの面から、また社会関係資本の観点から支える要因を明らかにしようとするもので、重要である。プロジェクト開始当初は領域マネジメントグループとの対話に課題があったものの、密な議論を通じ、本領域の趣旨に合わせてプロジェクトの方向性を見直し、対象フィールドの地域とも包括連携協定を結んで円滑に進め、成果につなげている。地域の幸福について定量的分析を行い、地域内の信頼関係が翻ってほかの土地に住む人や移住者への開放性に結びつく可能性を見出しており意義深い。また、本領域の他プロジェクトと連携して開発した指標項目について、多世代関係との関連を検証し、貴重な知見が得られている。地域の住民が、移住者も含めて一体感をもって地域を盛り上げていくために必要なことや、その際に留意すべきことがある程度明らかにされ、今後の足掛かりをつくったと思われる。特定の活動を志向するものではないが、地域のソーシャル・キャピタルの発展過程についてのモデル化がある程度なされており、地域の幸福度調査の事業化も始まりつつあり、地域の現状診断に役立つ

と考えられる。

しかしながら、当初から領域マネジメントグループが提起してきた基本的な問題、すなわち、本プロジェクトは個人の幸福に及ぼす地域の要因（地域での良好な人間関係や協力関係など）の重要性を解明しようとするものなのか、あるいは個人の幸福とは別に地域の幸福を価値のある概念として定義してそれを追及すべきと考えるのか、もし後者だとすれば、それはどのような根拠に基づくものなのか、といった点については最後まであいまいな回答しか得られなかった。この点で、全体主義的な解釈のリスクを残すものになっている。本プロジェクトの成果を踏まえた上での領域マネジメントグループの仮説は、「個人レベルの幸福度が同程度であっても、それが地域の好要因で支えられている場合の方が、所得など個人的要因で支えられている場合よりも、レジリエント（外的なショックへの対応力や、回復力が高いこと）で、幸福度維持の面での持続可能性が高いのではないか？」というものであるが、この点に関する実証もなされていない。

また、多面的に測定した幸福の指標に基づいて、多世代共創による持続可能な社会の実現につなげる社会科学的な方向付けについても十分明確にはなっていない。実際の地域（特に農山村）の実情、暮らし、生活者の視点に基づいて、持続可能性に問題を抱える地方で有効な処方箋につながるような具体的知見の提示が期待されたが、必ずしも十分とはいえない。例えば、地域の中の行事や自治会活動などの集合活動は、信頼関係や幸福感、ひいては多世代共創にもつながる重要な要素だが、過去にそのような活動をしてきたにも関わらず過疎に歯止めがかからないといった地域の実態がある。開発した指標項目の公開も含め、定量性等を有し判断しやすいなど、多世代共創社会の実現に取り組むエンドユーザーに対して使いやすい成果にとりまとめることが期待される。「地域の幸福」という概念の位置づけを明確にしたうえで、研究成果を具体的に活用するための方法論が構築できれば、社会的なインパクトは極めて大きいものとなりうる。

2. 個別項目評価

2-1. プロジェクトの妥当性

プロジェクトの問題設定および最終的に示された目標設定は、妥当であったと考える。

人口減少や高齢化などにより、地域共同体が衰退し、地域の持続可能性が脅かされる中、地域で暮らすことで得られる幸福という概念を実証的に明らかにしようとする試みは意欲的である。地域の幸福に係る多面的指標を開発し、その指標と多世代共創との関連を検証することは、持続可能な社会の創出に向けた取組において、有効であると判断される。地域での良好な人間関係や協力関係が、個人の幸福状態を高め、限界集落や過疎の問題の克服、ひいては自然環境の保全、一次産業の維持発展などにつながる可能性があり、重要である。

2-2. プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は妥当であったと考える。

研究者相互、地域との連携協力を、実証地域を増やしながら積極的に進めている。複数回にわたる調査でのべ1万人を超えるデータを収集・分析するだけでなく、被験者をエンドユーザーとしてフィードバックしており、被験者が社会実装の担い手になる可能性があると思われる。

しかしながら、指標の開発のための調査と報告書の作成、報告会などのほかに、地域の幸福を多世代で醸成するための実践活動を通じた、多世代共創が維持される地域モデルの構築については、さらなる取組の余地があったと思われる。また、開発した諸指標に関する調査結果を踏まえて、地域の状況（発展段階や強み・弱みなど）を診断し、それをさらなる改善のための処方箋に結び付けるといったようなメカニズムの構築にはいまだ至っていない。この点が今後の社会実装を効果的にしていく上での課題であろう。

2-3. プロジェクトの目標達成の状況

プロジェクトが焦点をおく社会問題の解決に向けて、有用な知見の創出がなされ、将来的な成果の社会実装に向けては、実証地域以外も含めた展開がそれなりに期待できると考える。

地域の幸福は、地域内の社会関係資本や向社会的行動と相互に関わり合い、多世代共創のためには、異質性や多様性への寛容さが重要であるといった、発見が得られた。特に、これまで地域内の信頼関係は閉じられた関係を作りがちと考えられてきた中で、地域内の社会関係資本からの異質性や多様性の派生や、日米の差異についての示唆は、限界集落や過疎の問題の解消ないし低減という観点からも重要である。定性的には従前から言われていた内容も含まれるが、測定により数値化することで、地域活動や行政の施策の支援につながると思われる。また、本領域の他プロジェクトと連携して、他プロジェクトで開発した多世代関係尺度と、本プロジェクトで測定した指標項目との関連性を実証的に検討し、本領域の趣旨に沿って「多世代関係」が本プロジェクトの「地域の多面的な幸福」パッケージにおいてどのような位置づけにあるのかを明示し、成果が得られている。2 地域と包括連携協定を締結するに至り、さらに他の地域からの調査の依頼もあるなど、自治体にとって関心の高いテーマであり、調査のスキームを構築したこともあり、一定の広がりが見られると思われる。

一方、本研究の基礎となる、個人の幸福と地域の幸福との関係の整理など、当初から指摘されていた概念設定がなお十分でなく、全体の明確な構造化には至っていない。地域の幸福と多世代共創との関係についても、地域の中で感じられる幸福から、多世代共創につながる方向性のみならず、逆に、多世代共創活動によって地域の幸福度が上がるかという検証も望まれる。多くの地域に拡大させるためには、多少の精度の低下はあっても、既存の統計指標

を用いた簡易モデルなど、コストをかけず、特定の専門家を要しない方法の開発があってもいいのではないか。

2-4. 領域への貢献

領域の研究・クエスチョンへの回答や、領域の目標達成に資する知識の創出がなされた。

当初領域との齟齬があったがこれを修復し、地域の幸福に関する、様々な定量的知見が得られ、対象調査地域との関係も構築し、社会実装につなげている。調査結果を踏まえてどう活用するかは、主として、調査を依頼する自治体側に委ねられているので、具体的に地域をどのようにデザインするかは想像しにくい。調査を通じて議論が高まる契機を提供できる点、地域を考える土壌づくりができた点で、領域目標に貢献していると思われる。

一方、領域の趣旨である、多世代共創の観点からは何が明らかになったのかが分かりにくいように思われる。多代的アプローチと世代毎のアプローチの対比に基づく検討が十分とはいえない。地域内の社会関係資本を増加させ、異質性や多様性への寛容さが高まると、多世代共創につながるというロジックを見出しているが、換言すれば、多世代共創を促すには、地域内の社会関係資本を増加させる仕組みを社会に実装すればいいのか、エピソード的なものではなく、さらにデータとして集積し、その有効性を検証していくことが期待される。

令和2年10月15日
社会技術研究開発センター

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域における
令和元年度研究開発プロジェクト事後評価結果について（概要）

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）「持続可能な多世代共創社会のデザイン」の研究開発プロジェクトに対し、以下のとおり事後評価を実施した。

1. 評価対象

下表の研究開発プロジェクトを評価の対象とした。

平成26年度採択分〔1件〕

プロジェクト名称	研究代表者	所属・役職 (事後評価実施時点)	委託費 (直接経費)
多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保	倉阪 秀史	千葉大学大学院 社会科学研究院 教授	57百万円

所属・役職は事後評価実施時点（令和元年11～12月現在）

平成27年度採択分〔2件〕

プロジェクト名称	研究代表者	所属・役職 (事後評価実施時点)	委託費 (直接経費)
地域の幸福の多面的側面の測定と持続可能な多世代共創社会に向けての実践的フィードバック	内田 由紀子	京都大学 こころの未来研究センター 教授	61百万円
分散型水管理を通じた、風かおり、緑かがやく、あまみず社会の構築	島谷 幸宏	九州大学 大学院工学研究院 教授	87百万円

所属・役職は事後評価実施時点（令和元年11～12月現在）

平成28年度採択分〔5件〕

プロジェクト名称	研究代表者	所属・役職 (事後評価実施時点)	委託費 (直接経費)
漁業と魚食がもたらす魚庭（なにわ）の海の再生	大塚 耕司	大阪府立大学 大学院人間社会システム 科学研究科 教授	63百万円
農山漁村共同アトリエ群による産業の再構築と多彩な生活景の醸成	大沼 正寛	東北工業大学大学院 ライフデザイン学研究科 教授	39百万円

空き家活用によるまちなか医療の展開とまちなみ景観の保全	後藤 春彦	早稲田大学 大学院創造理工学研究科 教授	72百万円
地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築	堤 洋樹	前橋工科大学 工学部 准教授	65百万円
生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発	家中 茂	鳥取大学 地域学部 教授	71百万円

所属・役職は事後評価実施時点（令和元年11～12月現在）

2. 評価の目的

- ・プロジェクト事後評価は、研究開発の実施状況、研究開発成果、波及効果等を明らかにし、今後の研究開発成果の展開及び事業運営の改善に資することを目的とする注）。

注）「戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）の実施に関する規則」第62条

- ・本領域におけるプロジェクト事後評価の目的：

- プロジェクト実施者がアカウンタビリティを果たす
- 今後の研究の発展や社会実装の展開に向けて、プロジェクト関係者に示唆を与える
- 領域としての成果創出やプロジェクト・マネジメントに向けて、示唆を得る

3. 評価の進め方

以下の手順で評価を行った。

(A) 評価用資料の作成	令和元年9月 「事後評価用資料」「終了報告書」提出
(B) 事前査読等の実施	令和元年10月～11月 査読等
(C) 評価委員会の開催	令和元年11月30日、12月3日、12月10日 ヒアリング評価(研究代表者)
(D) 評価報告書(案)の検討	令和2年1月～3月 (総括・アドバイザー)
(E) 評価報告書の確定	令和2年4月 研究代表者への評価報告書の内容に関する事実誤認及び非公開事項の有無等確認実施、評価報告書の再検討、修正等を適宜行った後、評価報告書を確定
(F) 社会技術研究開発主監会議への報告	令和2年10月14日 社会技術研究開発主監会議にて評価結果を報告

4. 評価項目

以下の評価項目により、評価結果を「評価報告書」として取りまとめた。

1. プロジェクトの妥当性
2. プロジェクトの運営・活動状況
3. プロジェクトの目標達成の状況
4. 領域への貢献
5. 総合評価

5. 評価者（所属・役職は事後評価実施時点）

領域総括

大守 隆 元 内閣府 政策参与／元 大阪大学 教授

領域アドバイザー

石田 秀輝 合同会社地球村研究室 代表社員／東北大学 名誉教授
稲場 雅紀 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 業務執行理事
大和田 順子 一般社団法人 ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表／
立教大学大学院 21 世紀デザイン研究科 兼任講師
岡部 明子 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
後藤 和子 摂南大学経済学部 教授
西郷 真理子 都市計画家／株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワ
ーク 代表取締役
相馬 直子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授
服部 篤子 一般社団法人 DSIA 代表理事／同志社大学政策学部 教授
藤江 幸一 横浜国立大学先端科学高等研究院 客員教授／研究戦略企画マ
ネージャー
南 学 東洋大学大学院経済学研究科 客員教授
村上 清明 株式会社三菱総合研究所 常務研究理事
★定野 司 足立区教育委員会 足立区教育長
★佐藤 由利子 東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系 准教授
(★：プロジェクト事後評価専門のアドバイザー)